令和８年度当初予算案
（令和７年度２月補正含む）

主要事項説明資料

教 育 委 員 会

主要事項説明資料目次

教育委員会

ページ	事業名	担当課
1	未来を担う高校生育成プロジェクト事業費	高校教育課 教育ＤＸ推進課
2	京の高校生「海外探Ｑ留学」応援事業費	高校教育課
3	公立高等学校等教育改革促進基金積立金	高校改革推進室 高校教育課
4	学校給食費負担軽減支援事業費	特別支援教育課 保健体育課
5	京の高校生探究パートナーシップ事業費	高校教育課
6	「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト事業費	高校教育課 教育ＤＸ推進課
7	あんしん「子育て－教育」京都プロジェクト事業費	学校教育課 高校教育課 社会教育課
8	子どもの教育のための総合交付金	総務企画課
9	京都式「教育ＤＸ」推進事業費	教職員企画課 学校教育課 特別支援教育課 高校教育課 教育ＤＸ推進課
10	令和の京都式教育指導体制推進費	教職員人事課 学校教育課
11	効果の上がる学力対策事業費	学校教育課
12	京都グローバル人づくり事業費	教職員人事課 学校教育課 高校教育課
13	夢に応えられる府立高校づくり事業費	高校教育課 高校改革推進室
14	特別支援教育充実事業費	教職員人事課 特別支援教育課 高校教育課
15	特別支援学校職業教育等充実事業費	教職員企画課 特別支援教育課
16	特別支援教育総合推進事業費	特別支援教育課 高校教育課
17	医療的ケア児支援強化事業費	こども・子育て総合支援室 障害者支援課 特別支援教育課
18	幼児教育の質向上・課題解決事業費	学校教育課 文教課 こども・子育て総合支援室

主要事項説明資料目次

教育委員会

ページ	事業名	担当課
19	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費	文教課 学校教育課 高校教育課 社会教育課
20	部活動活性化体制構築推進事業費	学校教育課 保健体育課
21	京のアスリート・ゴールドプラン推進事業費	保健体育課
22	高校生等修学支援事業費	高校教育課
23	教員人材確保・資質向上事業費	教職員人事課
24	教職員の働き方改革推進費	教職員企画課 教職員人事課 学校教育課 高校教育課 教育DX推進課 保健体育課
25	災害時学校支援チーム運営事業費	保健体育課
26	府立学校施設整備費	管理課 特別支援教育課
27	子どものための地域連携事業費	社会教育課
28	家庭教育支援事業費	社会教育課
29	高校生伝統文化事業費	高校教育課
30	丹後郷土資料館整備推進費	文化財保護課
31	京の史跡・歴史遺産活用整備事業費	文化財保護課
32	文化財保存活用支援事業費	観光室 文化財保護課
33	文化財保護強化事業費	文化政策室 文化財保護課
34	歴史的建造物等保存伝承事業費	文化財保護課
35	災害時文化財保護体制強化事業費	文化財保護課

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	未来を担う高校生育成 プロジェクト事業費	新規・ 継続の別	新　規

予算額	３５０，０００千円 （うち２月補正　240,000 千円）	国　庫	起　債	その他	一般財源
		100,000	140,000	—	110,000

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目的

これまでに府立高校で培ってきた確かな学力や専門性を基に、京都に根ざし新たな価値を創出する、「これからの京都、日本の未来を担う人材」を育成する。

２　内容

（単位：千円）

事項	内容	事業費
高校生発案型クリエイティブハイスクール創造事業　①	高校生の自由な発想を応援し、生徒主導で企画・立案した学びの魅力創造に繋がる新たな取組を支援	57,000
英会話どこでもレッスン事業　②	全府立高校の１年生が学校で使うタブレット端末に生成ＡＩ英語アプリを導入し、グローバル社会で通用する英会話力を育成	52,000
「高校生のための京都学」講座の開設①	京都のほんまもんの価値を学ぶ「京都学」講座の開設に向けて、府内５校程度で試行実施	1,000
府立高校「未来の教室」事業　②	全府立高校の普通教室にインタラクティブ型の電子黒板を整備し、学校外との連携機能を強化	240,000

担当課名			電話番号
	① 高校教育課	振興係	075-414-5815
		指導第１係	075-414-5851
		指導第２係	075-414-5852
	② 教育 DX 推進課	企画係	075-414-5693

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京の高校生「海外探Ｑ留学」応援事業費	新規・継続の別	新　規

予算額	５０，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	－	40,500	9,500

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

産業界・大学・京都市等と連携し、語学力・成績不問の海外探究留学支援制度を創設することで、シビックプライドやグローバルな視野を備え、京都から日本の未来を切り拓くことができるイノベーティブ人材を育成

２　内　　容

府内すべての高校生等（※）を対象とした海外探究留学を支援

支援人数	１００名（予定）
留　学 コース	○京の高校生探究コース（８０名） ＜探究分野＞文化・歴史・観光／環境・自然／産業・メディア／健康・安全　など ○全国共通コース（２０名） ＜探究分野＞社会探究／ＳＴＥＡＭ探究／スポーツ・芸術探究／マイ好奇心探究
支援期間	令和８年７月 10 日～令和９年１月 15 日の間の、14 日～93 日以内の留学計画
支援金額	２７０千円～８３０千円 （留学先・期間や家計の所得状況によって変動）
３つの 特　徴	①「夢」や「志」を重視した留学制度 ② 充実した事前・事後の研修 ③ 継続的なコミュニティの形成

※府内の高等学校、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第３学年以下に限る。）及び専修学校の高等課程に在籍する生徒又は学生等

担当課名	高校教育課 教育共創室	電話番号	075-414-5907

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	公立高等学校等教育改革促進基金積立金		新規・継続の別	新　規	
予算額	６０，０００千円 （２月補正　60,000 千円）	国　庫	起　債	その他	一般財源
		60,000	－	－	－

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った緊要性のある取組等を行うため交付された国からの補助金を京都府公立高等学校等教育改革促進基金に積み立てを行う。

２　内　　容

国が定める３つの類型に応じた高校教育改革を先導する拠点の創出に向けた準備経費と都道府県事務費の財源に充てるため、基金へ積み立て

≪３つの類型≫

①	アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
②	理数系人材育成支援
③	多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

担当課名	高校改革推進室　高校改革係 高校教育課　調整係	電話番号	075-414-5153 075-414-5846

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	学校給食費負担軽減支援事業費			新規・継続の別	新　規
予算額	６，３０６，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		3,153,000	―	―	3,153,000

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

物価高騰が続く中、子育て世帯への支援を強化する観点から、小学校段階における学校給食費に係る保護者負担の軽減を実施する。

２　内　　容

対　　象	給食を実施する公立小学校等（義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部含む）
支援基準額	小学校、義務教育学校前期課程　5,200 円／月 特別支援学校小学部　6,200 円／月

担当課名	特別支援教育課　企画調整係 保健体育課　　保健給食係	電話番号	075-414-5834 075-414-5872

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京の高校生探究パートナーシップ事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	７，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	－	－	7,000

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　的

府立高校と京都市立高校の生徒が連携して探究活動に取り組むことにより、高校生の学びの充実を図り、子どもたちが未来の創り手として成長し続けるための力を育成する。

２　内　容

社会課題等に対する生徒の関心や主体的に考える意識の醸成に加え、類似する探究テーマを取り扱う学校同士の定期的な交流や成果発表会など、他校の探究事例に触れることで、新たな視点を発見し、学びをより深めていくための機会を創出

■「京都探究エキスポ」の開催

（開催日）　令和８年12月
（会　場）　国立京都国際会館
（内　容）　府立・市立高校が一堂に会し、学びの成果を発表する「京都探究エキスポ」を開催

■「京都探究クエスト」の開催

（開催日）　令和８年夏頃
（内　容）　京都が世界に誇る歴史的文化遺産などのユニークベニューを活用し、高校生が世界で活躍する方との対話を通して探究に取り組む機会を創出

担当課名	高校教育課　指導第２係 振興係	電話番号	075-414-5852 075-414-5815

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	「学び・繋がる未来の扉」 京都プロジェクト事業費	新規・ 継続の別	継　続 （一部新規）

予算額	２５，３３０千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		4,000	―	4,000	17,330

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

経済的条件・地域条件に関わらず、全ての子どもたちが夢に向かって挑戦できる環境を構築し、意欲ある生徒の力を存分に伸ばす学習機会を創出する。

２　内　　容

事項		内容
海外留学支援事業		22,330 千円
	府立高校生の語学留学の支援①	語学力向上に向けて、府立高校生が英語を公用語とする国や地域へ、短期又は中期留学を行う際、費用の一部を支援
	教員の海外探究留学研修① 新規	教員が海外の教育プログラムを視察することにより新たな知見を獲得し、生徒の探究留学を後押しするための研修派遣を実施
府立学校どこでも繋がる事業		3,000 千円
	どこでもスペシャル講座①	オンラインを活用し、他校の特別講義や大学連携講義等を受講できる機会を創出
	学びのＷＥＢラボ②	異なる学校の生徒が、地理的制約を越え、オンライン上で交流しながら探究的に学び合う場を構築

担当課名	①高校教育課　振興係 指導第２係 教育共創室 ②教育 DX 推進課　企画係	電話番号	075-414-5815 075-414-5854 075-414-5693

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	あんしん「子育て－教育」 京都プロジェクト事業費	新規・ 継続の別	継　続

予算額	７，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		2,333	－	－	4,667

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て－教育コンシェルジュ」を設置し、子育て・教育相談の体制を構築

２　内　　容

事項	内容
子育て－教育コンシェルジュの設置	
トータルアドバイスセンター①	○電話やメール相談、巡回相談などによる子育て世代の教育相談を実施
専門家チーム①②	○トータルアドバイスセンターと連携し、相談内容の解決に向けた専門的支援を実施 ○府立学校や市町村教育委員会からの困難事案に係る相談への対応 【チーム構成】 ・学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等） ・スクールロイヤー（法律専門家）

※トータルアドバイスセンターとは

◆相談時間
来所教育相談　平日（祝日・年末年始除く）10時～17時（予約制）
電話教育相談　毎日　24時間対応

担当課名			電話番号
	①学校教育課	企画振興係	075-414-5831
	②高校教育課	指導第１係	075-414-5851
	社会教育課	企画振興係	075-414-5882

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	子どもの教育のための総合交付金	新規・継続の別	継　続

予算額	３００，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		28,779	－	－	271,221

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある取組や府の重点施策と連動した取組を支援する。

２　支援内容

交　付　先	市町村、広域連合等
補　助　率	原則１／２
区　　分	市町村特色枠、重点支援枠（リーディング事業）
対象事業例	○聞く力・話す力を身に付けるこれからの英語教育 ○企業や地域社会等と連携した探究的な学び ○インクルーシブの視点を生かした特別支援教育 ○教育と福祉の連携による家庭教育支援体制の構築　等 重点支援枠に<u>優先採択枠</u>を設定（R8～） ・府教委が毎年度設定するテーマに沿った事業 ・複数の市町が協働で取り組む事業

担当課名	総務企画課　企画広報係	電話番号	075-414-5707

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京都式「教育ＤＸ」推進事業費	新規・継続の別	継　続		
予算額	１，６３９，７８１千円 （債務負担行為限度額 24,000 千円）	国　庫	起　債	その他	一般財源
		255,956	229,000	609,733	545,092

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

児童生徒や学校がＩＣＴの利活用を効果的に進めることができる環境を整え、誰一人取り残すことのない一人一人に応じた最適な学びの実現など、新しい時代に対応した教育の確立を図る。

２　内　　容

事　項	内　容
スマートスクール推進事業費　717,050 千円	
高校生１人１台端末の購入支援　④	府立高校において、学校等での教育活動で活用するために、保護者が端末を購入する経費に対して補助を実施
京都府デジタル学習支援センターの取組　⑤	ＩＣＴ教育の充実に向け、コンテンツの配信など、ＩＣＴを活用した学習支援やＩＣＴを効果的に活用するための研修等を実施
情報通信技術支援員（ＩＣＴ支援員）の配置　⑤	府立学校におけるＩＣＴ機器の日常的な操作支援等を担う外部人材を配置
端末・ネットワークの整備・保守等　⑤	教員用や貸出用のタブレット端末の整備や、端末・ネットワークの運用管理、保守、点検等を実施
府立学校校務ＤＸの推進　①、④、⑤	不合理な手入力作業をシステム化し、効率的な管理運用を実現
次世代型学力・学習状況調査事業費【詳細：資料９－２】　46,042 千円	
ＩＣＴを活用した府学力学習状況調査の実施　②	児童生徒一人一人の学力の伸びを把握し、学習意欲や理解度等に応じた指導や支援を行うため、１人１台端末を用いた調査（学びのパスポート）を実施

事業内容（目的 対象 方法等）		
事　項	内　容	
デジタル活用授業変革プロジェクト事業費		15,000千円
デジタルを活用した授業変革における実証研究の実施　②	ＩＣＴを効果的に活用し、探究的な学習過程を取り入れた授業モデルを創出	
高校ＤＸ加速化推進事業費		187,000千円
ＤＸハイスクールの整備　④	デジタル人材育成と文理横断的な探究活動に取り組み、デジタル人材の育成や成長分野の担い手育成を目指すため、高性能なデジタル機器等を整備	
公立学校情報機器整備等基金積立金		453,732千円
「京都府公立学校情報機器整備等基金」への積立　③、⑤	学校教育の情報化推進のために必要な情報通信機器、その他の機器の整備等に要する経費の財源に充てるため、基金への積立を実施	
公立学校情報機器整備事業費		220,957千円
児童生徒１人１台端末等の計画的な更新　③、⑤	「京都府公立学校情報機器整備等基金」を財源とした府及び市町村が実施する１人１台端末及び入出力支援装置の整備に対する補助等を実施	

担当課名			電話番号
	①教職員企画課	企画調整係	075-414-5789
	②学校教育課	指導第１係	075-414-5833
	③特別支援教育課	企画調整係	075-414-5834
	④高校教育課	振興係	075-414-5815
	⑤教育 DX 推進課	企画係	075-414-5693

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	次世代型学力・学習状況調査事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	４６，０４２千円 （債務負担行為限度額 24,000 千円）	国　庫	起　債	その他	一般財源
		―	―	―	46,042

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

府内すべての小・中・義務教育学校等において、児童生徒一人一人の学力の伸びを把握し、学習意欲や理解度等に応じたきめ細かな指導や支援を行うため、１人１台端末を用いた学力・学習状況調査（学びのパスポート）を実施する。

２　内　　容

ＣＢＴ(※1)方式により即時の振り返りを可能とするとともに、児童生徒一人一人の学力の伸びが把握可能になるＩＲＴ(※2)の手法及びパネルデータ(※3)の活用により、学力向上につなげる学力・学習状況調査を府内すべての小・中・義務教育学校等で実施

※1 Computer Based Testing：
コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式

※2 Item Response Theory：
問題や受験者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論（ＴＯＥＦＬや英検等で活用）

※3 パネルデータ：
児童生徒一人一人の変化を継続的に把握する手法

担当課名	学校教育課　指導第１係	電話番号	075-414-5833

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	令和の京都式教育指導体制推進費			新規・継続の別	継　続
予算額	４，５２６，３８０千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		1,285,144	―	―	3,241,236

事業内容（目的／対象／方法等）

１　目　　的

義務教育９年間を見通し、児童生徒や学校の実態に即して必要な教員を配置し、一人一人の児童生徒に確かな学力を定着させるとともに、新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図る。

２　内　　容

(1)　子どものための京都式少人数教育推進費（3,765,997千円）

児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を実現するため、市町村教育委員会や学校が、学校の実態や児童生徒の状況に応じた手法を選択して少人数教育を行えるよう、小学校で30人程度の学級編制、中学校で35人を超える学級規模の解消が可能となる教員を配置

【詳細：資料－10－１】

(2)　小学校教科担任制の推進（760,383千円） 拡充

予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科及び英語を中心とした専科教員を配置

【詳細：資料－10－２】

担当課名	教職員人事課　人事係 学校教育課　指導第１係	電話番号	075-414-5799 075-414-5833

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	令和の京都式教育指導体制推進費 (1) 子どものための京都式少人数教育推進費	新規・継続の別	継　続		
予算額	３，７６５，９９７千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		1,046,294	―	―	2,719,703

事業内容（目的 対象 方法等）

１　目　　的

義務教育９年間を見通し、児童生徒や学校の実態に即して必要な教員を配置し、一人一人の児童生徒に確かな学力を定着させる。

２　内　　容

(1) 京の子ども・少人数教育推進費（3,516,455千円）

○小学校３～６年生で30人程度の学級編制が可能となる教員を配置

○配置した定数を活用し、市町(組合)教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて以下から選択して実施

少人数授業	児童生徒を習熟度別・課題別等に分けて、少人数授業を展開
ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ	学級に複数の教員が入り、連携して授業を展開
少人数学級	市町村の判断により、基準を下回る人数での学級を編制

○中学校少人数教育推進費として、以下が可能となる教員を配置

・全ての中学校で35人を超える学級規模の解消

又は

・英語・数学を中心とした習熟度別授業の充実

(2) 小学校低学年指導充実費（249,542千円）

○小学校１・２年生で、２人の教員による指導を実施

○配置については、30人を超える学級を基本とするが、各学校の状況等に応じて弾力的に運用

担当課名	教職員人事課　人事係 学校教育課　　指導第１係	電話番号	075-414-5799 075-414-5833

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	令和の京都式教育指導体制推進費 (2) 小学校教科担任制の推進		新規・継続の別	継　続	
予算額	７６０，３８３千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		238,850	―	―	521,533

事業内容（目的 対象 方法等）

１　目　　的

小学校の教科担任制等を推進し、新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図る。

２　内　　容

(1) 小学校教科担任制の推進（547,503千円） 拡充

○予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、小中連携を含めた専科指導が可能となるよう教員を配置

(2) 小学校英語教育推進教員の配置（212,880千円）

○小学校３～６年生の外国語活動及び外国語（英語）の授業において、専科指導が可能となるよう教員を配置し、小学校英語教育を推進

担当課名	教職員人事課　人事係 学校教育課　指導第１係	電話番号	075-414-5799 075-414-5833

令和の京都式教育指導体制推進費

（凡例：★…各事項が対象とする学年）

事項	小学校						中学校		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
①子どものための京都式少人数教育推進費									
（1）京の子ども・少人数教育推進費			★	★	★	★	★	★	★
（2）小学校低学年指導充実費	★	★							
②小学校教科担任制の推進									
（1）小学校教科担任制の推進				★	★	★			
（2）小学校英語教育推進教員の配置			★	★	★	★			

①（1）京の子ども・少人数教育推進費

◆ 小3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置

◆ 以下3つから市町（組合）教育委員会が選択

少人数授業

子どもの興味・関心や習熟の程度などによって、特定の教科で学級の枠を超えた20人程度のグループで指導

ティームティーチング

1クラスを2人の教員が協力して指導

少人数学級

基準を下回る人数で学級を編制

◆ 中学校少人数教育推進費として、以下が可能となる教員を配置

全ての中学校で35人を超える学級規模の解消

又は

英語・数学を中心とした習熟度別授業の充実

①（2）小学校低学年指導充実事業費

◆ 授業等に集中できなかったり、教員との関わりを強く求める小学1・2年生において、2人の教員による指導を実施

②（1）小学校教科担任制の推進

◆ 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、小中連携を含めた専科指導が可能となるよう教員の配置

②（2）小学校英語教育推進教員の配置

◆ 小学校3～6年生の外国語活動及び外国語（英語）の授業において、専科指導が可能となるよう教員を配置し、小学校英語教育を推進

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	効果の上がる学力対策事業費		新規・継続の別	継　続	
予算額	５１，００１千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		15,760	―	―	35,241

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

児童生徒に確かな学力が身につくよう、基礎基本の徹底や個別課題に対応するための取組を充実し、学力向上に向けた実践的・効果的な支援を実施する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
小学生個別補充学習実施事業	学習のつまずきを解消するための補充学習を実施（教科：国語、算数等）	18,000
中学生個別補充学習実施事業	中学１年生段階での基礎基本の徹底や、２・３年生段階での学力の底上げと発展学習のため、補充学習を実施（教科：国語、数学等）	29,501
中学生読解力向上対策事業	「読む力」「書く力」を実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成するため、中学生を対象とした小論文グランプリ等を実施	1,000
教科担任制を見据えた系統的な学び推進事業	教科担任制の本格導入に伴い、小中の教科内容の系統性を踏まえた専門的な教科指導や円滑な接続など新たな教科担任制の在り方を構築	1,000
京都府学力・学習状況調査活用事業	京都府学力・学習状況調査のデータと教員の観察を両輪とし、児童生徒一人一人の可能性を最大限に引き出し、学ぶ楽しさと意義を実感できる授業モデル及び学校モデルを創出	1,500
計		51,001

担当課名	学校教育課　指導第１係	電話番号	075-414-5833

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京都グローバル人づくり事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	４４１，１４５千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		58,850	―	―	382,295

事業内容（目的 対象 方法等）

１　目　　的

「聞く」、「話す」など、小・中・高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、高校生の留学支援などを通じて、多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバルな人材を育成する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項		内　容	事業費
(1) 英語によるコミュニケーション能力の育成強化			**429,820**
小・中学校	小学校英語教育推進教員の配置①	小学校３～６年生の外国語活動及び外国語（英語）の授業において、専科指導が可能となるよう教員を配置し、小学校英語教育を推進	212,880
小・中学校	英語４技能テストの実施②	中学校２・３年生を対象に英語４技能テストを実施し、英語指導に活用	2,000
高校	英語指導助手の配置③	ＪＥＴプログラムを活用し、全府立高校等に英語指導助手を配置	214,940
(2) 高校生の留学支援等			**11,325**
府立高校生国内グローバル留学事業③		国内において、海外大学等と連携した語学研修プログラムを実施	10,000
府立高校生グローバル文化カフェ事業③		教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」を実施 （例）英語による観光ガイド 京料理等の伝統文化共同体験　等	1,325

担当課名	①教職員人事課　人事係 ②学校教育課　指導第１係 ③高校教育課　振興係	電話番号	075-414-5799 075-414-5833 075-414-5815

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	夢に応えられる府立高校づくり事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	６８，７８１千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		12,832	－	11,215	44,734

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践により、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、希望進路の実現を図る。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
グローバルネットワーク京都	外国語教育に特色のある学校を対象に、国際社会に貢献できるリーダーを育成	4,300
スーパーサイエンスネットワーク京都	理数教育に特色のある学校をネットワーク化しながら、独創的な科学研究ができる人材を育成	6,064
スペシャリストネットワーク京都	職業学科設置校を対象に、現在の社会・経済構造の変化に対応する真のスペシャリストを育成	2,500
京都フロンティア校	各校の特色に応じたテーマに基づく先進的な取組を推進	11,700
コミュニティ・スクールの推進	高校における学校運営協議会制度の運営	3,393
数学オリンピック等チャレンジ事業	数学・科学に対する興味・関心や数学的・科学的なものの見方や考え方を培うため、京都大学等と連携してコンテスト等を実施	1,850
京都フレックス学園構想推進事業	府立清明・清新高校におけるきめ細やかな相談・支援体制を整備	16,141
ＡＬネットワーク京都	大学等と連携した高度で先進的な学びを創出・提供し、イノベーティブでグローバルな人材を育成	2,975
スーパーサイエンスハイスクール事業	先進的な理数系教育を実施するカリキュラムを開発・実践	8,643
教育財団等奨励金活用事業	教育財団等からの教育奨励金による指定校事業を実施	11,215

担当課名			電話番号
	高校教育課	調整係	075-414-5846
		振興係	075-414-5815
		指導第２係	075-414-5852
	高校改革推進室	高校改革係	075-414-5153

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">特別支援教育充実事業費</td><td>新規・
継続の別</td><td colspan="2">継　続</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額</td><td rowspan="2">３６５，７６２千円</td><td>国　庫</td><td>起　債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>365,762</td></tr>
<tr><td>事業内容
（目的
対象
方法等）</td><td colspan="5">１　目　　的
小・中学校の通常の学級及び府立高等学校に在籍する発達障害等により教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育的支援や支援体制の整備等を先導的に行うため、非常勤講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。

２　内　　容
(1)　教員配置
小・中学校の通常の学級及び府立高等学校に在籍する発達障害等により教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学校全体が組織的、体系的に取り組む体制の充実を図るため、非常勤講師を配置

(2)　配置効果
○特別支援教育コーディネーターの活動（教育相談や関係機関との連携等）時間の確保
○児童生徒一人一人の指導計画・教育支援計画の作成・活用
○一人一人の発達障害等の状況に応じた指導の推進</td></tr>
<tr><td>担当課名</td><td colspan="2">教職員人事課　人事係
特別支援教育課　指導推進係
高校教育課　指導第１係</td><td colspan="2">電話番号</td><td>075-414-5799
075-414-5835
075-414-5851</td></tr>
</table>

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	特別支援学校職業教育等充実事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	２７，７６９千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	－	－	27,769

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

府立特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図る。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
「ふれあい・心のステーション」事業②	全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行い、府民との交流や企業への理解・啓発を図る（障害者雇用支援月間（９月）に開催）	2,566
京しごと技能検定の実施②	外部機関等と連携した清掃や接客など４分野の技能検定試験の実施	2,500
職業教育設備の整備②	職業教育内容の充実に向けた作業学習用教材の新規・更新整備（木工・窯業機器等）	3,039
高等部生徒の進路支援事業①	進路担当教員が労働等関係機関と連携し、卒業後の進路決定に一層取り組めるよう非常勤講師を配置	19,664

担当課名	①教職員企画課　企画調整係 ②特別支援教育課　指導推進係	電話番号	075-414-5789 075-414-5835

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	特別支援教育総合推進事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	２２，６２９千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		7,607	－	－	15,022

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進する。

特別支援学校における文化スポーツ活動やボランティア活動等を通して、共生社会の実現に向けた地域社会との交流及び理解啓発を推進する。

２　内　　容　（単位：千円）

事項		内容	事業費
地域支援	特別支援教育サポート拠点事業①	特別支援教育の拠点となるスーパーサポートセンターにおいて、教員対象の専門的研修や専門家チーム（医師、作業療法士等）による教育相談・支援等を実施	4,016
地域支援	地域等連携推進事業①	全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて、専任コーディネーターや巡回相談支援チーム（校医、地域福祉関係者、小中学校教員等）による教育相談・支援を府内各地で実施	3,279
研究	特別支援教育実践研究事業①	特別支援教育の推進に係る実践研究	5,500
特別支援学校	文化スポーツ交流事業①	児童生徒による芸術発表やスポーツ交流会等を通して、文化芸術及びスポーツに直接親しむ機会を創出するとともに、地域社会との交流を行う	3,607
特別支援学校	ボランティア活動推進事業①	大学生教育ボランティアの受入れ	220
特別支援学校	医療的ケア体制充実事業①	特別支援学校における安心・安全な医療的ケア実施体制を整備するため、医療機関等と連携した喀痰吸引等研修の開催や運営組織を設置	2,941
特別支援学校	コミュニティ・スクールの運営①	特別支援学校での学校運営協議会制度の運営	941
高校	高等学校における特別支援教育の充実②	病気療養（長期入院）や聴覚障害のある生徒に対してＩＣＴ機器を活用した授業を実施	2,125

担当課名		電話番号
①特別支援教育課	指導推進係	075-414-5835
②高校教育課	指導第１係	075-414-5851
	指導第２係	075-414-5854

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

健康福祉部・教育委員会

事業名	医療的ケア児支援強化事業費		新規・継続の別	継　続	
予算額	５７，１６９千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		21,634	―	5,500	30,035

事業内容（目的　対象　方法等）

１　趣　　旨

医療的ケア児及びその家族への負担軽減のため、医療的ケア児等支援センターの運営や府立特別支援学校における通学時の支援を実施

２　事業内容

（単位：千円）

区　分	内　容	予算額
医療的ケア児等支援体制整備事業（②）	・京都府医療的ケア児等支援センターにおいて、医療的ケア児や家族等からの相談に対して看護職等が助言、支援を実施 ・医療的ケア児等コーディネーターに対する事例検討会等を実施 ・当事者団体と連携し、家族等への相談対応や情報発信を実施	15,669
在宅療養児支援事業（①）	・在宅療養等を支える医療関係者への研修を実施 ・地域の小児在宅支援に係る多職種連携を推進するための研修を実施	3,500
特別支援学校医療的ケア安心サポート事業（③）	府立特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒の通学時の安全を確保するため、福祉タクシーの利用に対する助成や看護師配置等に要する支援を実施	38,000

担当課名			電話番号
	①こども・子育て総合支援室	母子保健係	075-414-4727
	②障害者支援課	福祉サービス・障害児支援係	075-414-4633
	③特別支援教育課	指導推進係	075-414-5835

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

文化生活部・健康福祉部・教育委員会

事業名	幼児教育の質向上・課題解決事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	６，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		3,000	―	―	3,000

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

京都府の幼児教育推進の拠点として設置した京都府幼児教育センターを中心に、幼児教育の質の向上や、小学校教育への円滑な接続を図る。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
幼児教育の推進	幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究するなど、幼児教育の質の向上を図る。	649
架け橋期のコーディネーターの配置	幼児教育及び小学校教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する架け橋期のコーディネーターを配置し、幼児期及び幼小接続期の教育の質的向上を図る。	5,351

担当課名	学校教育課　幼児教育推進係 文教課　幼稚園・専修学校係 こども・子育て総合支援室 保育・子育て支援係	電話番号	075-414-5672 075-414-4518 075-414-4591

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

文化生活部・教育委員会

事業名	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	６７４，４６７千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		217,427	―	―	457,040

事業内容（目的 対象 方法等）

1　目　　的

学校等における問題の早期発見・早期対応、児童生徒・保護者からの相談への対応など、いじめ、不登校、問題行動等に対する総合的なサポート体制の充実を図る。

2　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費	
○未然防止から早期解消に向けて		―	
不登校・いじめ等未然防止・早期解消支援チームの派遣　②	専門家等によるチームを学校に派遣し、外部的視点から対応状況の点検や解決に向けた調整を行うとともに、教育活動の支援を実施	―	教
○早期発見・相談体制		**649,562**	
スクールカウンセラーの配置・派遣　②、③	臨床心理士による児童生徒・保護者、教職員へのカウンセリング	349,074	教
京都式「学力向上教育サポーター」事業（まなび・生活アドバイザーの配置・派遣）　②	福祉関係機関等との連携により、困難を抱える児童生徒や家庭に対して支援を実施	197,190	教
心の居場所サポーターの配置　②	相談室等で相談・学習支援を行うため心の居場所サポーターを配置	67,165	教
２４時間電話相談等の実施　②、④	２４時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、不登校相談ダイヤル、家庭教育相談等の実施	24,733	教
ＳＮＳを活用した相談体制の構築　②	公立の中学生・高校生を対象に、SNS を活用した相談事業を京都市と協働で実施	6,900	教
京都府私学修学支援相談センターへの支援　①	いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関へ助成	4,500	文
○早期解決に向けた対応		―	
生徒指導緊急指導教員の配置	いじめ、虐待、暴力行為等の課題が生じている学校に緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体制を強化	―	教
○重大事案への対応		**2,000**	
学校問題解決支援チームの設置　③	いじめや虐待等の重大事案に対して、法律や心理学等の専門家を中核としたチームを事務局に設置	2,000	教

事業内容（目的 対象 方法等）	事項	内容	事業費	
	○組織の設置		931	
	いじめ対応のための附属機関等の設置 ①、②	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置	931	教
	○不登校対策の充実		21,974	
	不登校児童生徒支援システムの構築 ②	校内に教室以外の居場所を設けることで、教室に入りづらい・休みがちな児童生徒個々の状況を見立て、個に応じた学習支援・相談と小・中を通した切れ目のない支援を実施	―	教
	不登校児童生徒支援拠点整備事業 ②	市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家の配置等を行い、不登校児童生徒支援の拠点として機能を拡充	18,974	教
	フリースクール連携推進事業 ②	府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成	3,000	教

担当課名		電話番号
① 文教課	小・中・高校係	075-414-4517
② 学校教育課	指導第２係	075-414-5840
③ 高校教育課	指導第１係	075-414-5851
④ 社会教育課	社会教育主事	075-414-5885

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	部活動活性化体制構築推進事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	８４，５９３千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		36,142	－	－	48,451

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

少子化の中でも、将来にわたりすべての子どもたちがやりたいスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に向けた施策を推進

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
地域部活動推進事業【①②】 拡充	中学校の部活動地域展開や地域クラブ活動の推進を支援	38,638
競技団体ブランチクラブ推進事業【②】	選手の発掘・育成・強化に向け競技団体が推薦するジュニア強化の拠点となるクラブへの支援を実施	10,000
開放型地域クラブ設置普及事業【②】	府立高校を拠点とする開放型地域クラブを創設	1,000
京都式「部活動サポート」事業【①②】	部活動の支援のため、部活動指導員を中学校及び府立学校に配置	34,955

担当課名	① 学校教育課　企画振興係 ② 保健体育課　学校体育係 スポーツ振興係	電話番号	075-414-5831 075-414-5875 075-414-5864

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京のアスリート・ゴールドプラン推進事業費	新規・継続の別	継　続（一部新規）

予算額	１７９，９２０千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	－	8,000	171,920

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

競技人口の拡大・普及からトップアスリートの育成まで、各段階における京都ゆかりのスポーツ選手を育て、府内の競技力向上を図る。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	概　要
■競技人口の拡大・普及　（32,900千円）	
競技団体ブランチクラブ推進支援	競技団体が推薦するジュニア強化の拠点となるクラブを対象に、選手の発掘・育成・強化という一貫指導の整備とその活性化を支援
スポーツディスカバリー支援	トップアスリートによる講演会や実技講習会を通してジュニア選手が自らの最適な種目を発見するきっかけを設け、将来のメダル獲得の可能性を拡大
こども運動基礎能力向上事業 新規	幼児・児童に対し年間を通じた基礎運動能力向上を図る京のアスたまプロジェクトを実施
■国スポ選手強化と８位以内入賞（131,200千円）	
合宿・強化練習支援	府内の競技団体への年間を通した合宿、強化練習に関わる経費を支援
京とアスをつなぐ応援サポート事業	企業が支える社会人選手の活動経費の一部を補助することにより選手を育成・強化
■国際大会への出場と活躍　（13,950千円）	
タレント発掘・育成	各種プログラムを実施することにより、国際大会でのメダル獲得を目指すジュニア選手を発掘・育成
■府競技力向上対策本部主導事業（1,870千円）	
国スポ推進大会、総会・ヘッドコーチ会議等	国民スポーツ大会に向けた「チーム京都」編成を目的とした推進大会の開催や、各競技団体の強化施策の核となるヘッドコーチ等を対象とした競技力向上に係る研修会等を開催
スポーツ医・科学サポート支援	選手の自己の健康管理等の資質を高め、効果的な強化活動を実施

担当課名	保健体育課　スポーツ振興係	電話番号	075-414-5864

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	高校生等修学支援事業費		新規・継続の別	継　続	
予算額	５，５２３，８０４千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		3,351,708	—	1,413,262	758,834

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

教育の機会均等を図るため、修学資金や就学支援金などにより高校生の修学を支援する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
高等学校等修学資金貸与	修学金（月額、上限） 国公立　自宅通学　18,000円 自宅外通学　23,000円 私　立　自宅通学　30,000円 自宅外通学　35,000円 修学支度金（入学一時金、定額） 国公立　50,000円 私　立　250,000円	659,422
公立高校就学支援金　拡充	就学支援金により授業料を実質無償化	3,845,013
奨学のための給付金　拡充	低所得世帯に対して、授業料以外の教育費を給付（オンライン学習に必要な通信費相当額を含む） （国公立高校等）32,300～143,700円／年	996,286
高等学校生徒通学費補助	多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助	8,000
定通修学奨励金貸与	定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与	9,991
定通教科書等補助	定時制・通信制課程に通う生徒への教科書購入費の補助	3,310
「学び直し」応援事業	高校等中途退学者の学び直しに係る授業料を支援	1,782

担当課名	高校教育課　修学支援係	電話番号	075-414-5055

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	教員人材確保・資質向上事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	１５，６００千円 （債務負担行為限度額　31,000千円）	国　庫	起　債	その他	一般財源
		―	―	―	15,600

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

社会人や高校生が「京都府で教員になる」ことを目指す機会を提供するとともに、日本学生支援機構の奨学金の返還金を一部補助することで教員志願者を確保する。加えて、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応するため、教員の資質能力向上のための取組を実施する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
教員人材確保強化事業 拡充	京都府で教員になる人材を創出するため、社会人対象の学校見学会や高校生対象のキャリア教育プログラムを実施	3,200
集まれ未来の教員サポート事業	優秀な教員を確保するため、教員志願者を対象とした教員としての実践力を養成する総合的かつ体系的なプログラムを実施	700
北部地域教員確保奨学金緊急支援事業	北部地域において教諭として就業する者のうち、条件を満たした者に対し、奨学金の返還金を一部補助	3,000 （債務負担行為限度額　31,000）
教員の資質能力向上事業	社会の急激な変化を見据えた様々な教育改革を推進し、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応するため、これからの学校教育を担う教員の資質能力向上に向けた研修を実施	8,700

担当課名	教職員人事課　人事係 教職員人材育成係	電話番号	075-414-5803 075-414-5784

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	教職員の働き方改革推進費	新規・継続の別	継　続

予算額	２，２３６，７９２千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		532,276	―	―	1,704,516

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

教育の質を高めるため、教職員の意識改革を行うとともに、外部人材の活用などにより、教員が授業や授業準備等に集中できる環境を構築する。

２　内　　容　（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
小学校教科担任制専科教員の配置②③ 拡充	理科を中心とした教科において、専科指導が可能となるよう教員を配置	547,503
小学校英語教育推進教員の配置②③	小学校３～６年生の外国語活動及び外国語（英語）の授業において、専科指導が可能となるよう教員を配置	212,880
初任者育成支援体制の整備② 拡充	初任者の授業時数の減や担任業務の負担軽減等を図る非常勤講師を配置	456,303
学校業務検証事業費①	教員の抜本的な業務改善に向けた具体的な方策を検討・検証し、効果の高いものを府内に展開	2,000
府立学校校務DXの推進①	不合理な手入力作業をシステム化し、効率的な管理運用を実現	69,000
教員業務支援員の配置①	教員の事務作業等の補助のため、小・中・高校・特別支援学校全校に配置	260,000
スクールカウンセラーの配置・派遣③④	学校に配置・派遣し、教育相談体制を構築	349,074
まなび・生活アドバイザーの配置・派遣③	学校に配置・派遣し、学校と福祉関係機関等との連携体制を構築	197,190
心の居場所サポーター③	相談室等で相談・学習支援を行うための心の居場所サポーターを設置	67,165

<table>
<tr><td>事業内容
（目的
対象
方法等）</td><td colspan="4">
<table>
<tr><th>事　項</th><th>内　容</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>「子育て－教育」コンシェルジュの設置③④</td><td>子育て－教育相談体制の充実に向け、法律専門家や教員ＯＢからなる専門家チームを設置</td><td>7,000</td></tr>
<tr><td>情報通信技術支援員の配置⑤</td><td>学校における日常的なＩＣＴ機器の操作支援等のため、外部人材の配置により支援体制を整備</td><td>33,722</td></tr>
<tr><td>京都式「部活動サポート」事業⑥</td><td>地域と連携した部活動の推進に向けた体制整備のため、府内公立学校に部活動指導員を配置</td><td>34,955</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>担当課名</td><td>①教職員企画課　服務・安全衛生係
②教職員人事課　人事係
③学校教育課　指導第２係
④高校教育課　指導第１係
⑤教育 DX 推進課　企画係
⑥保健体育課　学校体育係</td><td>電話番号</td><td>075-414-5802
075-414-5799
075-414-5840
075-414-5851
075-414-5693
075-414-5875</td></tr>
</table>

資料－24－１

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	災害時学校支援チーム運営事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	１，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		500	－	－	500

事業内容

（目　的　対　象　方法等）

１　目　　的

令和７年度に創設した京都府災害時学校支援チーム「Ｄ－ＥＳＴ京都」を基盤として、災害発生時における学校教育活動の早期再開を支援する体制の整備・強化を一層推進する。

※D-EST（ディーエスト、Disaster Education Support Team）
文部科学省が進める、被災地の子どもたちの学びの継続や学校の早期再開のため、被災地の支援ニーズの積極的把握や学校支援チームとの連携等さらに取組を推進し、被災地外から教職員等を派遣する枠組み。

２　内　　容

新たなチーム員を養成するため、教職員等を対象に、災害発生時における学校教育活動の早期再開や児童生徒の心のケアに対する支援などに必要となる知識・技能に関する研修を実施するとともに、任命されたチーム員に、より実践的な能力を身に付けるための訓練を行う。

＜具体例＞

○災害時の状況や避難所運営の基本的な考え方等
○学校教育の早期再開に向けた具体的な支援、組織体制整備等
○配慮が必要な児童生徒への支援の在り方、被災地での専門的な対応等
○避難所運営での物品の取扱いや心のケアの実践訓練

担当課名	保健体育課　学校安全防災係	電話番号	075-414-5872

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	府立学校施設整備費			新規・継続の別	継　続（一部新規）
予算額	９，０４５，０７３千円 （うち２月補正　880,000 千円） （債務負担行為限度額 661,000 千円）	国　庫	起　債	その他	一般財源
		3,072,337	5,878,000	－	94,736

事業内容

（目　的　対　象　方法等）

１　府立学校教育環境整備事業費（一部新規）①　　８８０，０００千円
（債務負担行為限度額 661,000 千円）

全府立学校に通う児童生徒の安心・安全な教育環境の確保

（事業内容：体育館・特別教室の空調設備の整備、トイレの洋式化
実施期間：令和８年度から令和 12 年度（５年間））

２　学校施設長寿命化推進費①　　３７８，０９２千円

学校施設の計画的な改修による長寿命化の推進

３　老朽校舎等改修費等①　　１，０９９，４９０千円

老朽化した学校施設の改修工事等を実施

４　向日が丘支援学校校舎等整備費①②　　６，６７４，５５５千円

【詳細：資料－26－１】

５　特別支援学校児童生徒増対策費①②　　１２，９３６千円

児童生徒が急増する特別支援学校の教育環境の整備

担当課名	①管理課　管理係 ②特別支援教育課　企画調整係	電話番号	075-414-5768 075-414-5834

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	向日が丘支援学校校舎等整備費	新規・継続の別	継　続

予算額	６，６７４，５５５千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		1,597,337	5,065,000	－	12,218

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

教育と福祉の総合的な連携による切れ目のない支援や教育環境の実現に向けて、長岡京市の共生型福祉施設構想と連携し、「向日が丘支援学校改築基本構想」に基づき校舎等を全面改築する。

２　内　　容

向日が丘支援学校の建設工事を行う。

３　概　　要

年次計画	概　　要
Ｒ元	基本構想策定、用地測量
Ｒ２	基本・実施設計
Ｒ３	基本・実施設計、仮設校舎改修実施設計
Ｒ４	解体実施設計、仮設校舎改修工事
Ｒ５	仮設校舎改修工事、仮設校舎利用 解体工事、埋蔵文化財調査
Ｒ６	解体工事、埋蔵文化財調査、建設工事
Ｒ７	建設工事
Ｒ８	**建設工事**

（参考）向日が丘支援学校 概要

開校年度	昭和42年４月
障害種別	知的障害、肢体不自由
設 置 部	小学部、中学部、高等部（普通科）
校　　区	向日市・長岡京市・大山崎町

担当課名	管理課　管理係 特別支援教育課　企画調整係	電話番号	075-414-5768 075-414-5834

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">子どものための地域連携事業費</td><td>新規・
継続の別</td><td colspan="2">継　続</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額</td><td rowspan="2">５４，８１０千円</td><td>国　庫</td><td>起　債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>27,185</td><td>－</td><td>－</td><td>27,625</td></tr>
<tr><td>事業内容
（目　的
対　象
方法等）</td><td colspan="5">１　目　　的
幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画を得て、地域社会全体で子どもの成長を支える様々な地域学校協働活動の統合・ネットワーク化の推進を図る。

２　内　　容
(1) 市町村実施事業（補助事業）
○学校における働き方改革を踏まえた活動
・登下校時の見守り
・学校行事補助
・児童生徒の休み時間における対応
・校内清掃指導　等
○地域における学習支援・体験活動
・放課後等の体験活動・学習活動（京のまなび教室）
・様々な課題を抱える中学生等を対象とした地域住民の協力による学習支援（地域未来塾）
・土曜日等に地域の企業、団体等の協力を得て行う教育活動
・郷土学習　等

(2) 府実施事業
○地域学校協働活動推進委員会の開催
地域社会で子どもをはぐくむ事業の効果的な推進方策を検討
○地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座等の実施
地域学校協働本部とコミュニティ・スクールが一体となって連携・協働の取組を推進する体制づくりの中心的役割を担う、地域学校協働活動推進員の養成講座等を開催</td></tr>
<tr><td>担当課名</td><td colspan="2">社会教育課　企画振興係
社会教育主事</td><td>電話番号</td><td colspan="2">075-414-5883
075-414-5889</td></tr>
</table>

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	家庭教育支援事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	４，８２３千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		2,026	－	－	2,797

事業内容（目的 対象 方法等）

１　目　　的

家庭教育はすべての教育の出発点であり、保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、福祉や地域社会等と連携し、家庭教育を支援する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
地域で支える家庭教育支援事業		3,958
家庭教育アドバイザーの配置	こども家庭センター等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭に対し、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施	1,868
家庭教育支援基盤構築事業	家庭教育に関する情報や保護者向けの学習機会の提供、地域での相談活動、府家庭教育支援協議会の設置、指導者等研修を実施	2,090
保護者のための学習活動支援事業	家庭教育に関する学習資料を作成し、保護者の活動を支援	465
少年非行防止対策事業	インターネットやＳＮＳにおけるいじめ、薬物乱用などの現代的課題について、ＰＴＡ等と連携した研修会を実施	400

担当課名	社会教育課　企画振興係 社会教育主事	電話番号	075-414-5883 075-414-5885

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	高校生伝統文化事業費	新規・継続の別	継　続

予算額	２１，３５９千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	－	－	21,359

事業内容

１　目　　的

日本・郷土の伝統文化を尊重する態度の育成にあたり、京都府にゆかりの深い茶道や華道、古典など様々な有形・無形の文化に関する学習に取り組み、伝統文化への関心を高めるとともに、豊かに生きる力をはぐくむ。

また、府立高校の文化部活動への支援等を通じて、京都文化の次世代への継承を図るとともに、京都ならではの文化をはぐくむ。

２　内　　容

茶道・華道・古典などの文化に関する学習を通して、伝統文化を尊重する態度を育成する。

また、文化系部活動の強化・育成を目指す府立高校を指定し、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を推進する。

（単位：千円）

目的 対象 方法等	事　項	内　容	事業費
	茶道・華道を通して伝統文化を体験	○茶道　原則として全府立高校で実施 ○華道　府立高校 30 校程度で実施	7,450
	古典・京の文化継承校の指定	○古典（連歌、和歌、邦楽、和装文化等）を学ぶ授業・体験活動 ○地域文化のフィールドワーク ○京野菜を使った新しいレシピの提案	4,940
	「古典の日」普及啓発促進事業	○「古典の日」をテーマに、著名な文化人を招いた講演会や生徒の取組発表会を実施	850
	文化の次世代への継承	○高校文化部の強化指定による育成 ○強化・育成校の生徒が地域の小中学校の文化祭等に参加	2,471
	芸術文化活動の推進・京都府高等学校文化連盟へ助成	○京都府高等学校総合文化祭の開催 ○各部門の優秀校による発表等	5,648

担当課名	高校教育課　指導第２係	電話番号	075-414-5852

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	丹後郷土資料館整備推進費	新規・継続の別	継　続

予算額	７６２，４５４千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	762,000	－	454

事業内容（目的 対象 方法等）

１　目　　的

丹後郷土資料館について、丹後地域の歴史文化の探訪・観光の拠点施設となるハブ・ミュージアムを目指し、リニューアル整備を実施する。

２　内　　容

(1)　本館改修工事・新館新設工事

(2)　多様な専門家や地元と連携し、機能面や運営面の一層の強化を図る

３　スケジュール（予定）

令和７年度：本館改修・新館新設工事（～R8）
　　収蔵庫新設工事

令和８年度：リニューアルオープン

（参考）府立丹後郷土資料館の概要

開設年月日	昭和 45 年 10 月 1 日
所　在　地	宮津市字国分小字天王山
敷地面積	27,209 ㎡（史跡丹後国分寺跡、旧永島家住宅を含む。）
建物面積	1,659 ㎡（うち展示面積 364 ㎡） 215 ㎡（旧永島家住宅）
概　　要	○歴史・考古・民俗資料や美術工芸品を調査・研究・保存・展示 ○敷地内にある史跡丹後国分寺跡と特別名勝天橋立を臨む景勝地であり、近隣には成相寺（なりあいじ）や籠（この）神社が所在

担当課名	文化財保護課　企画調整係	電話番号	075-414-5896

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京の史跡・歴史遺産活用整備事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	１２，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		3,500	―	―	8,500

事業内容（目的／対象／方法等）

１　目　　的

特別史跡に指定する旨の答申を受けた恭仁宮跡の活用整備事業化に向け、文化財活用整備の基本構想の策定を行うとともに、「グレーターけいはんな広域連携プロジェクト」に掲げる「歴史文化・観光拠点」の実現に向けた文化庁等と連携した地域創生に繋がる文化関連施策としての取組を推進する。

２　内　　容

（１）活用整備発掘調査

恭仁宮跡活用整備にむけた発掘調査及びホンモノの魅力に触れる発掘体験を実施

（２）普及啓発事業

恭仁宮の魅力を伝えるバスツアー及び商業施設での体験イベントを実施

（３）文化観光拠点化に向けた活用事業

府と木津川市等で組織する実行委員会による特別史跡の活用事業の実施、基本構想の策定及び地元団体等を主体とした自主事業の支援等を実施

＜参考：恭仁宮の概要＞

・木津川市加茂町の国道 163 号線沿いに所在
・奈良時代の３年間余り（740～744 年）、日本の首都として平城京から遷都され、平城宮の中心建物である大極殿などをそのまま移築して建設
・聖武天皇が、墾田永年私財法（743 年）や国分寺建立の詔（741 年）を発布された地

担当課名	文化財保護課　記念物係	電話番号	075-414-5903

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

商工労働観光部・教育委員会

事業名	文化財保存活用支援事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	１５９，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		2,400	143,000	－	13,600

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

文化財の「保存」と「活用」の両輪により府内文化財を後世に継承するため、府内文化財の修理等に対する助成や文化・観光と連携した文化財の活用を支援する取組等を実施する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項		内　容	事業費
文化財活用支援事業費	文化財保存活用調査【②】	指定・登録・暫定登録等による保存の促進や活用に向けた検討のため、未指定文化財も含む府内文化財の調査等を実施	5,700
	文化財等を活用した観光誘客等【①・②】	・旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、文化資源等の文化観光に係る情報を発信 ・国宝・重要文化財修理現場の公開	8,300
府指定文化財等保存修理事業費	府指定文化財等保存修理事業【②】	「府指定・登録・暫定登録文化財」等の保存修理や維持管理等（防犯・防災対策を含む）に対して助成	145,000

担当課名	① 観光室　地域観光振興係 ② 文化財保護課　企画調整係	電話番号	075-414-4841 075-414-5896

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

文化生活部・教育委員会

事業名	文化財保護強化事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	２１０，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	201,000	－	9,000

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

府内の貴重な文化財を災害破損・流出防止等の観点から早期保護を図るため、文化財等の保存修理や防犯・防災対策としての整備に対する助成等を実施する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
府指定文化財等保存修理事業費【②】	「府指定・登録・暫定登録文化財」等の保存修理や維持管理等（防犯・防災対策を含む）に対する助成	145,000
未指定文化財保存修理事業費【①】	未指定であっても貴重な文化資料等の保存修理等に対する助成	65,000

担当課名		電話番号
①文化政策室	政策推進係	075-414-4521
②文化財保護課	建造物係	075-414-5898
	美術工芸・民俗・無形文化財係	075-414-5905
	記念物係	075-414-5903

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	歴史的建造物等保存伝承事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	１，２３４，９３７千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		20,700	－	1,212,738	1,499

事業内容（目的　対象　方法等）

１　目　　的

文化財を良好な状態で後世に継承するため、建造物等の保存修理や文化財維持管理等に要する経費の補助等を実施する。

２　内　　容

（単位：千円）

事　項	内　容	事業費
建造物保存修理受託事業費	国指定文化財建造物の受託修理 【詳細：資料－34－１】	1,168,838
国指定文化財等保存修理・維持管理費補助金	国指定文化財等所有者が行う保存修理・維持管理事業等に補助	49,000
祇園祭山鉾保存修理事業費等補助金	重要有形民俗文化財である山鉾について山鉾保存会が行う緊急修理の負担軽減等	7,499
重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金	重要伝統的建造物群保存地区保存事業を行う市町に対する補助	6,900
文化財巡視事業費	文化財の管理状況等について巡視・指導助言を実施	2,700

担当課名	文化財保護課　建造物係 美術工芸・民俗・無形文化財係 記念物係	電話番号	075-414-5898 075-414-5905 075-414-5903

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	歴史的建造物等保存伝承事業費 （建造物保存修理受託事業費）	新規・継続の別	継　続

予算額	１，１６８，８３８千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	－	1,168,838	－

事業内容（目的 対象 方法等）

◆ 京都府内の国宝・重要文化財建造物を受託修理

１　目　　的

国庫補助を受けて行われる国宝・重要文化財建造物の保存修理について、文化財所有者からの委託を受けて、府が直営により実施する。

２　内　　容

文化財の名称	種別	工事種別	８年度の主な内容
本隆寺（祖師堂　他）	重文	半解体修理 他	造作・塗装工事 他
妙法院（庫裏）	国宝	半解体修理	造作・左官工事 他
大徳寺（方丈及び玄関 他）	国宝	半解体修理 他	廊下檜皮葺き 他
妙心寺（玄関　他）	重文	屋根・部分修理	玄関檜皮葺き 他
平安神宮（東西歩廊　他）	重文	塗装・部分修理	塗装・耐震補強 他
伊佐家住宅（主屋）	重文	屋根・部分修理塗	茅・瓦葺き　他
知恩院（勢至堂）	重文	半解体修理	木部組立　他
報土寺（本堂）	重文	屋根・部分修理	木部組立　他
百萬遍知恩寺（御廟　他）	重文	屋根・部分修理	建具工事　他
八坂神社（絵馬堂）	重文	屋根・部分修理	瓦葺き・耐震補強　他
大徳寺（侍真寮）	重文	移築	基礎・木部組立　他
金戒光明寺（三重塔）	重文	半解体修理	仮設・解体工事　他
小林家住宅	重文	屋根・部分修理	木工事・耐震補強　他
渡邊家住宅	重文	屋根・部分修理	茅葺き　他
福王子神社（本殿及び拝殿）	重文	屋根・部分修理	こけら葺き　他
	計１５件		

担当課名	文化財保護課　建造物係	電話番号	075-414-5898

令和８年度当初予算案主要事項（令和７年度２月補正含む）説明

教育委員会

事業名	災害時文化財保護体制強化事業費			新規・継続の別	継　続
予算額	１，０００千円	国　庫	起　債	その他	一般財源
		－	－	－	1,000

事業内容（目的／対象／方法等）

１　目　　的

大規模災害発生時において、文化財の被災状況を速やかに把握し、文化財の保護活動や早期復旧につながる体制を構築する。

２　内　　容

京都市と連携し、府域で活動可能なヘリテージマネージャーの育成・登録を行う。

＜ヘリテージマネージャーの役割＞

■災害発生時の役割

文化財ドクターとしての活動

・被害状況の把握

自治体からの救援要請を受けて、破損状況の悉皆調査・個別詳細調査等を実施

・復旧に向けた技術支援

被災した文化財の復旧に向けての調査・復旧費用の概算額の算出等を実施

■平時の役割

・地域に眠る歴史文化遺産の発掘
・国登録文化財制度の推進
・歴史建造物所有者への助言等
・文化財を地域の財産に位置付ける環境づくり

＜参考：ヘリテージマネージャーの定義＞

阪神淡路大震災を契機に、平成１３年度に兵庫県教育委員会と兵庫県建築士会が連携して「兵庫県ヘリテージマネージャー養成講習会」を開講

⇒「地域に眠る歴史文化遺産を発見し、保存し、活用して、地域づくりに活かす能力を持った人材」と定義

担当課名	文化財保護課　建造物係	電話番号	075-414-5898